

一般社団法人大学英語教育学会 (JACET)

第1回

JAAL in JACET

学術交流集会

12/1 2018

SAT 10:00 ~ 17:10

場所 | 高千穂大学1号館

東京都杉並区大宮2-19-1

英語教育、応用言語学研究とその実践に携わる者の研究力を高め、会員や研究会、学会を超えた研究促進を目的とした「第1回 JAAL in JACET学術交流集会」を開催いたします。本学術交流集会で発表された研究の論文集『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』(査読付き)を発行し、研究成果を国内外に発信します。



目次

会長挨拶	1
会場図	3
個人研究発表アブストラクト	4
賛助会員プレゼンテーション	12
JACET SIG研究成果物展示・ポスター発表	13
賛助会員展示・JACET SIG 研究成果物展示／ポスター発表会場図	14
産学連携研究発表アブストラクト	15
<i>JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1</i> のご案内	18
JACET 第58回国際大会（名古屋, 2019）のご案内	22
JACET 第2回ジョイントセミナー（東京, 2019） 第46回サマーセミナー&第7回英語教育セミナーのご案内	27

「第1回JAAL in JACET学術交流集会」の開催に際して

一般社団法人大学英語教育学会
会長 寺内 一 (高千穂大学)

この度は「第1回JAAL in JACET学術交流集会」にご参考いただきましてありがとうございます。最初に「JAAL in JACET」に関してご説明します。山内ひさ子元JACET副会長（学術交流委員会委員 AILA 担当）が、『JACET通信』第197号で次のようにご紹介されています。

AILA (Association Internationale de Linguistique Appliquée の頭文字、英語名は International Association of Applied Linguistics) は1964年にフランスで設立された応用言語学会連合会が発展したものです。AILAの会員は原則団体会員で、1か国から1学術団体がAffiliate Associationとして加入が認められています。現在34か国、34の団体がAffiliate Associationとなっており、会員数は約8,000名です。JACETは小池生夫元会長のご尽力により、JAAL in JACET（会員数200名で登録、JACET会員のうち特定の会員をJAAL in JACETのメンバーとはしておらず、人数のみを登録している）として、1984年8月から日本のAffiliate Associationになっています。

山内先生によると、そのAILAの4つの目標は、(1)応用言語学分野への貢献、(2)学術的知識と実践情報交換の促進、(3)国際交流の活性化、(4)途上国における応用言語学研究の支援です。そして、その目標を達成すべくAILAが掲げる5つの活動とは、(1)国際大会の開催、(2)研究ネットワーク設立の支援、(3)学術雑誌とニュースレターの発行、(4)目的・目標が近い他の学術団体との協力、(5)国際大会時に途上国からの参加者へ奨学金の支給です。

こうして、JACETの中に「JAAL in JACET」という組織を作ることで、応用言語学研究を組織的に開始し、その集大成として、早稲田大学において1999年のAILA国際大会を主催しました。JACET会員と海外からのAILA会員2,300人が集い、大変な盛会となったことは皆様の記憶に残っている通りです。

そして、皆様が所属されている研究会は、1999年に早稲田大学で開催された「AILA '99 Tokyo」で日本からの応用言語学研究の発表を多く出すために、その数年前から研究活動の奨励に本腰を入れたことが契機となり、全国に数多く発足したものです。それ以来、20年近く各研究会が盛んに研究活動を行っているのです。すなわち、皆様が所属しておられる研究会の活動はJAAL in JACETそのものであり、その精神も脈々と受け継がれているのです。JACET会員であれば全国どの研究会にも、そして、数の制限もなく参加し、研究活動を行うことができるは言うまでもありません。

実は、「JAAL in JACET応用言語学第1回全国大会」は、1989年5月12日・13日に青山学院大学で開催され、それ以来、1999年の「AILA '99 Tokyo」まで続けておりました。しかし、2000年以降は応用言語学研究を研究会活動のみに集約してきたという経緯があります。当時のJAAL in JACETの活動については、総務委員会アーカイブ担当の水島孝司委員（南九州短期大学）が、ポスターとしてまとめて下さいましたので、本集会中にぜひご覧ください。

そのような応用言語学研究を、JACETとして再認識し、その研究の場をさらに発展させるべく「第1回JAAL in JACET学術交流集会」の開催に至りました。英語教育、応用言語学研究とその実践に携わる者の研究力を高め、会員や研究会、学会の壁を超えた研究促進を目的とした本学術交流集会を高千穂大学で開催し、発表された研究の論文集『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』（査読付き）を発行し、研究成果を国内外に発信する予定です。本学術交流集会の内容は、個人研究発表、賛助会員プレゼンテーション、JACET SIG研究報告（ポスター・成果物展示）、産学連携研究発表、JACET教員と賛助会員の連携に向けた情報交換会、関連学会合同企画等が含まれております。

特に、今回の学術交流集会で特筆すべきことが2つあります。ひとつめは産学連携研究の推進です。「10年後の英語教育を考える」という共通テーマのもと、教材、評価（試験）、IT、グローバル（国際交流）の大きなカテゴリー別にJACET会員と賛助会員とで共同研究を行うきっかけの場とします。この産学連携研究に関しては、賛助会員同士の情報交換とその共有、さらにはその情報をJACET会員（主に教員）が共有し、JACET全体で英語教育、応用言語学における様々な課題を10年

後に向けて考えていこうというものです。もうひとつは、応用言語学研究という大きな範疇で研究会同士の共同研究、さらには国内外の提携学会の研究会との共同研究までも視野に入れた研究課題の創出があります。

いずれにしましても、この「JAAL in JACET学術交流集会」を何回か重ね、2021年に予定されている第60回記念国際大会（中国・四国支部担当予定）でその研究成果を出すことを目標に、JACETという研究集団が邁進していくことになれば、これほど嬉しいことはありません。本学術交流集会をきっかけとして、JACETの研究活動というものが、非常に広がりがあり、奥行きの深いものであること、さらに、それを国内外により発展させていく価値があることを再認識していただけましたら幸いです。

最後に、本「第1回JAAL in JACET学術交流集会」の運営委員をご紹介いたします。

学術交流集会会長：小田眞幸（玉川大学）

担当理事：田地野彰（名古屋外国語大学）、内藤永（北海学園大学）、上田倫史（駒澤大学）

運営委員（会長指名）：飯島優雅（委員長・獨協大学）、石川友和（玉川大学）、金丸敏幸（京都大学）、加藤由崇（中部大学）、笛尾洋介（京都大学）、高橋幸（京都大学）、藤田玲子（東海大学）、マスワナ紗矢子（目白大学）、渡辺敦子（文教大学）、渡寛法（滋賀県立大学）

運営委員（会長指名〔会場校〕）：舟木てるみ（高千穂大学）、堀晋也（高千穂大学）、山田浩（高千穂大学）

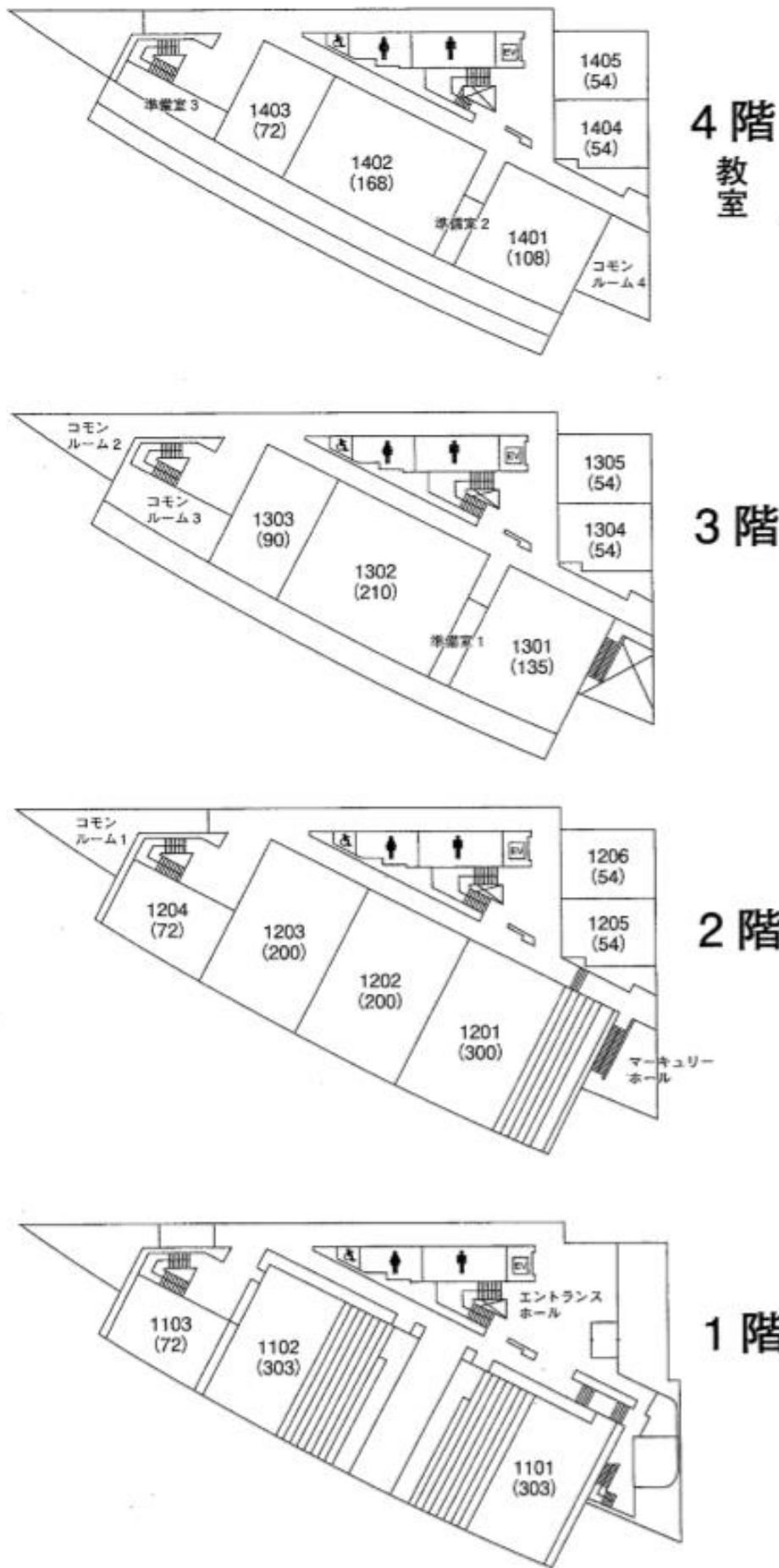
研究促進委員会支部選出委員：高橋博（藤女子大学）、金子淳（山形大学）、山崎敦子（芝浦工業大学）、榎木薗鉄也（中京大学）、山西博之（中央大学）、岩井千秋（広島市立大学）、荒木瑞夫（宮崎大学）

学術交流委員会委員：浅岡千利世（獨協大学）、山内ひさ子（元長崎県立大学）

総務委員：水島孝司（南九州短期大学）

賛助会員：朝日出版社、アルク、エル・インターフェース、オックスフォード大学出版局、桐原書店、グローバルキャスト・G-TELP日本事務局、ケンブリッジ大学出版、国際ビジネスコミュニケーション協会、コスモピア、三修社、スタディプラス、成美堂、日本英語検定協会、ネットアドバンス、ピアソン・ジャパン、リアリーイングリッシュ（五十音順）

会場図(高千穂大学1号館)



**「意味順」を活用した英語教育
国語教育との連携に向けて**

山田 浩（高千穂大学）

小学校と中学校では2017年、高等学校では2018年に学習指導要領が改訂された。これまでの英語教育では、学年が進むにつれて児童・生徒の学習意欲が低下していくことや、産出技能の育成が不十分であるという課題が指摘されてきた。そこで新学習指導要領では、小学校から高等学校までの一貫した目標の設定と、英語による表現活動の充実が掲げられている。

文法指導においては、文法用語の解説や文構造の分析に終始することなく、コミュニケーション能力の発達に貢献する指導が求められている。さらに、国語教育との連携を深め、日本語との共通点や相違点に意識を向けさせ、その比較対照によって文法知識を身につけさせることが必要とされている。

そこで本研究では、コミュニケーション能力の中でも特に産出技能の育成に効果が認められている「意味順」による文法指導（田地野, 1995）を取り上げる。「意味順」指導は小学生から大学生を対象とした研究において、英文産出における質と量の改善、英語に対する苦手意識の軽減、英語学習意欲の向上などの効果が報告されている。

一方で、国語教育との連携という観点から、「意味順」指導の効果を検証した研究は現在のところ見当たらない。したがって本研究では、学習者の国語力と「意味順」指導の効果の関係を探ることを目的とする。山田（2018）は、「意味順」指導により、英文産出において総語数が増加し、主語の脱落は減少するが、指導後であっても主語の誤りが一定数見られるなどを報告している。この背景には、国語における主語判別能力の不足が考えられる。本研究では、この問題について考察し、英語教育と国語教育の連携について一つの示唆を提供する。

日本の教室における英語習得プロセスの特徴

佐野 富士子（常葉大学）
原田 淳（獨協中学高等学校）
甲斐 順（神奈川県立柏陽高等学校）
河上 瞳（東京電機大学）
本久 郁子（千葉大学）

第二言語習得（Second Language Acquisition: SLA）研究は誕生後わずか50年で急速な発展を遂げている。多くの仮説が提唱され、検証のための追実験、実証研究も世界中で数多く行われている中、Ellis (2008) がSLA研究の枠組みに「教室における第二言語習得Instructed Second Language Acquisition: ISLA」を含んでからは、教室内での言語習得のプロセスに焦点を当たした実証研究が急速に進み、英語圏のみならず、非英語圏での英語学習者を対象とした研究も増えてきた。しかし、一定の方向性が見えてきた領域、未だ多種多様な研究報告が出されている領域など様々である。

本研究では、英語圏と非英語圏（特に日本）の差に注目し、第二言語学習環境と外国语学習環境における英語習得のプロセスの違いや、日本人学習者にとってより効率よい英語習得の条件について英語圏のコンテキストと比較対照し、日本独自のISLAプロセスの明確化を目指す。探求の方法として、Ellis (2008) が示したSLA研究の7領域の中でも、特にISLAの領域を歴史的に展望し、国際的ジャーナル等に掲載された実証研究をテーマごとに集め、メタ分析を行った。扱った論文は、Ellis (1990) Instructed Second Language Acquisition以降のものに限定したところ、日本人の特徴が特定された。例えば、LREs（言語項目に着目した会話）分析により文法について話すことの効果を探求した研究では、使用言語がL1でもL2でも結果として言語習得につながることが示唆された。また、誤りの訂正（否定的証拠）については、英語圏ではrecast, promptがともに効果が高いと示されているが、日本では中級程度の英語力の場合、むしろexplicit correctionの方が学習者に受け入れられること等が示唆された。それらの結果を踏まえて、今後の日本の英語教育における指導のありかたについて提言する。

日本の高校生英語学習者によるbecause節の断片文としての使用に関する調査結果

甲斐 順（神奈川県立柏陽高等学校）

日本人英語学習者が接続詞を誤って用いる使用法の一つに、主節を伴わないbecauseを含む従属節（because節）を断片文として英文で書き表すことが広く知られている。先行研究から、日本人英語学習者の母語である日本語や会話主体の中学校英語教科書が影響しているという指摘がなされている。本研究では、「(1) 日本人英語学習者はライティングにおいてbecause節を断片文として使用するか。またその原因是何か。」、「(2) 包括的な訂正フィードバックは、because節を正しく産出するのに効果はあるか。」という二つを研究課題として設定し、日本で英語を学習する高校1年生を対象に調査を行った。甲斐(2018)を踏まえ、because節が産出されやすい条件下において、日本の高校生英語学習者が産出した英作文に対して、包括的な訂正フィードバックを施し学習者に返却し、その後行われた定期テストにおいて学習者が産出した英作文におけるbecause節の使用状況を分析した。また、テスト返却後に調査対象者にbecause節の使用に関するアンケートを実施し、その結果も併せて分析した。学習者が産出した英作文を分析した結果、英語を学習する日本人高校生はbecause節を断片文として使用していること、また学習者のアンケートに対する回答結果から、because節を断片文として使用する原因として母語である日本語の影響が最も大きく、次に中学校英語教科書も影響していることが判明した。さらに、中学校の教師の指導も関与していることがアンケートの結果から示唆された。包括的な訂正フィードバックについては、because節を正しく産出することに関してほとんど効果がないことが判明した。

日本におけるEAP教員コンピテンシー枠組み構築の試み
—Competency Framework for Teachers of English for Academic Purposesの日本語版作成を通じて—

マスワナ 紗矢子（目白大学）
渡 寛法（滋賀県立大学）
飯島 優雅（獨協大学）
渡辺 敦子（文教大学）
高橋 幸（京都大学）
金丸 敏幸（京都大学）
田地野 彰（名古屋外国語大学）
寺内 一（高千穂大学）

大学の国際化に伴い、日本でEAPカリキュラムを導入している大学が増えてきている。一方で、EAP教育実施における課題も指摘されており（飯島ほか, 2016），その一つがEAP教育を担う英語教員の養成である。EAP教員に必要とされる資質・適性・スキルをまず明確にしなければならないが、日本にそうしたコンピテンシーの枠組みはいまだ存在していない。本研究では、英国のEAP学会BALEAPが作成したCompetency Framework for Teachers of English for Academic Purposes（以下、CFTEAP）の日本語版作成を通じて、日本におけるEAP教員適性指標の枠組みを検討した。EAP研究・教育経験を有する6名が、各々1～3ページを訳したのちに、翻訳担当者以外のEAP研究者を交えて用語の統一と日本語らしい表現への修正を行った。CFTEAPには日本の教育環境の文脈に読み替える必要がある箇所が散見した。例えば、「入学前レベル、学部レベル、大学院レベルで必要とされる内容と焦点」は、日本と英国の大学では大きく異なる。CFTEAPの精査と先行研究から、日本のEAP教育において言及されることが少ない項目がいくつか抽出された。まず、EAP教員は分野によるディスコースの違いを分析して学生に教えることに加え、専門家と協力し知識コミュニケーションに関する専門家の視点を考慮する、といった専門分野と英語教育をつなぐ役割が期待されている。また、学生の「批判的能力」を段階的に発達させる指導法への理解や、「カリキュラム」における授業の位置付けを念頭に、学生ニーズに合わせた教育の実践、などが挙げられる。今後は、日本のEAP教員に対してCFTEAPを試用し適宜修正を加え、EAP教員養成への応用を目指す。

理系学生を対象としたEAP教材の開発
足場掛けの設計試案

河野 圓（明治大学）
鈴木 広子（東海大学）
平井 清子（北里大学）

グローバル社会に対応するための多様な分野の英語力の育成が求められている昨今、発表者らは、日本の大学1年生が入学後にどのような英語学習を行えば、3年次以降に英語で専門科目を学ぶ段階に無理なく移行できるかを研究している。先行研究では、ニーズ調査として、関東圏の複数の大学で、大学1年生が高校までにどのような学び方、言語活動、コミュニケーション活動を経験し、どのような能力を育んできたのかを明らかにすることを試みた。同時に卒業まで、そして卒業後の英語学習の目標を調査した。その結果、高校時代の学習経験として、言語的表層の意味に関連した言語活動が8割を占めることが明らかとなった（鈴木、平井、河野, 2018）。また、将来の目標としても、会話ができるようになりたい、旅行で使用したい、という回答が調査したすべての大学、学部で共通に目立った。この結果から、大学の初年次英語教育では、コミュニケーションのスキルの養成に加えて、論理的に思考させる言語活動を英語で体験させていくことが必要であることが明らかとなった。その調査結果を受けて発表者らは、理系の大学1年生を対象とし、主体的、協働的な経験学習型のEAPプログラムを設計し試行した。本発表ではその特徴となる活動例を実践報告する。具体的には、1.段落構造を意識した読解活動、2.批判的読解活動（図表や資料の読み方を含む）、3.思考整理のブレインストーミングを伴うライティング活動、そして4.言語活動の振り返りと自己評価の要素から構成されている。この足場掛けを試行した実践を報告する。

英米の司法英語コーパスに基づく発信活用型辞書の編集

鳥飼 慎一郎（立教大学）

本研究は科研費（課題番号：16H03458）の支援の元で、英語圏の大学や大学院で法学、政治学、英米法や司法制度を学ぶ日本人学生のために、コーパス言語学の手法で、ESPの視点から活用発信型の司法英語辞書を編集するプロジェクトの一環である。本研究の目的は一般英語の語彙が司法英語で使用されている場合に、1) 一般的な語義と法律の専門的な語義の使い分け方と、それらの頻度を分析する；2) 法律の専門的な語義で使われている語彙と共に起する語彙・文法形式の特徴や頻度を分析し、その結果を具体的な事例を持って数量的に提示することである。調査方法としては、鳥飼（立教大学）、溜箭（立教大学）、高橋（宮城教育大学）が構築した2,800万語の英米の司法英語コーパスをSketch Engineを使って分析した。調査結果は以下の通りである。司法英語では一般英語で使用される語彙が、司法英語独特の語義で使用されることが多い。一例を挙げれば、actionは一般英語では「行動、活動、行為」などを意味するが、司法英語では「訴訟」という意味で用いられる。一般語義で使用される場合は、通常take actionとtakeを取るが、司法英語の場合はbring an actionとbringを取る。その比率は、大まかに言って1:1の割合である。動詞enterは一般英語では他動詞で「～に入る」という意味であるが、司法英語ではenter intoという形で用いられ、「契約・合意などを締結する」という意味で用いられ、その割合はenter全体の3分の1程度を占める。intoの目的語はcontactとagreementがほぼ同数で1位を占めている。司法英語は専門性が高いが、表現形式が定型化されることが多い。その部分を数量的に明らかにしてゆきたい。

**Vocabulary Selection in TOEFL iBT Textbooks
Compared with Word Lists**

Matsumoto Emiko (Juntendo University)

This presentation will compare the vocabulary lists of several TOEFL iBT® textbooks with general word lists and examine the degree of difficulty of vocabulary found in each section of TOEFL iBT. It will also outline the importance of learning vocabulary in raising TOEFL iBT scores for both TOEFL teachers and test-takers. The presentation will offer an effective approach to studying for the TOEFL iBT.

The presentation will be modeled on the research conducted by Matsumoto (2018) in which TOEFL ITP books and five word lists were analyzed. This current research compares the difference between vocabulary lists in several TOEFL iBT books with five word lists such as Oxford 3000, JACET 8000, General Service List, Academic Word List and the TOEIC Service List.

By comparing and examining the difficulty of vocabulary of TOEFL iBT books, it's my hope, as an instructor and author of several TOEFL ITP and TOEFL iBT books, this research will lead to more effective strategies of raising students' TOEFL iBT scores.

Non-finite -ing and -ed Clauses

Uemura Toshihiko (University of Nagasaki)

Using the Cambridge Learner Corpus, Hawkins and Filipovic (2012) suggests that two types of non-finite -ing and -ed clauses are criterial featured in L2 English. Postnominal modification with participial -ing and -ed forms, and adverbial subordinate clauses with -ing verbs are the cases in point. I will examine how non-finite clauses are taught in English textbooks and are used in actual context. A brief survey of ELT course books by Cengage Learning, Pearson Education Ltd. and Oxford University Press indicates that these non-finite clauses are featured in their CEFR B2-level volumes. Also, These grammatical patterns are frequently found in the UK students' academic writing, the British Academic Written English Corpus (BAWE). These support the presenter's claim that the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan (MEXT) should update and clarify the description of non-finite clauses in the Course of Study.

The Three-Layered Process of Japanese EFL Learners' Acquisition and the Use of Pragmatic English Language in Five Speech Act Situations

Matsuoka Yaoko (International Christian University)

Whether it is in our L1 or L2, pragmatic language competence significantly affects the success of communication. This paper analyzes Japanese EFL learners' English responses in five situations of different speech acts, suggestion, request, apology, refusal, and disagreement. Their tendency and preference to use appropriate pragmatic English were analyzed through three stages of understanding, assessing, and producing. The research was conducted from late 2016 to the beginning of 2017 at a self-access English language learning center of a private university in Tokyo. Oral discourse completion test (DCT) was developed based on the five speech acts and administered to 22 undergraduates in the form of a semi-structured oral interview with a native English speaking assistant. The interaction of the interviewer and each participant was audio-recorded and transcribed based on the conversation analytic approach. Results suggest request and apologies are the most familiar speech acts for students, while, making a suggestion is the least familiar for them. It was also found that self-underestimation of English competence, anxiety to utter longer sentences, tendency to use easy and short expressions, social norms, and fear of threatening others' face influenced EFL learners' production of pragmatic English language.

**Functional Differences in Reading Anxiety Measures
Focusing on the Anxiety–Performance Relationship**

Mikami Hitoshi (Chubu University)

There are three popular choices for the measurement of foreign language reading anxiety (FLRA) (Brantmeier, 2005; Saito, Garza, & Horwitz, 1999; Yamashita, 2007). While the theoretical construct of each measure has been demonstrated, the functional differences of the three measures in empirical research remain untested. Thus, using data from 56 university students studying English in Japan, this study examined (a) to what degree the three FLRA measures tap into the same latent dimension and (b) whether the selection of a FLRA measure is arbitrary when exploring FLRA's relationship with reading task performance. In the latter investigation, the performance of a written recall task was used as a target variable. The main findings are twofold. First, between 33% and 48% of non-shared variance observed among the indexes indicates that the three FLRA scales measure at least partially independent constructs. The necessity for careful selection of FLRA measures was further supported by the second finding: a conclusive correlation was found only between Brantmeier's (2005) index, the one which concerns itself primarily with task performance, and the number of text misinterpretations in the recall task ($r = .35, p = .010$).

Student Tour Guide for Foreign Visitors to Kawagoe

Amano Shuji (Nihon Institute of Medical Science)

Kenta Suzuki (Nihon Institute of Medical Science)

According to a survey in 2014, high school students in Japan feel that they have fewer opportunities to practice speaking and writing English in their classrooms as they move up through the grades. Students can practice writing English within the curriculum at university. However, it would be very difficult for each student to have enough time to speak in English in regular classes.

In order to overcome the problem, we launched a project to provide an environment in which students can communicate with people from other countries in English, "Student Tour Guide for Foreign Visitors to Kawagoe." For this project, we had students practice explaining sightseeing spots in Kawagoe in English. Then, we took students to Kawagoe to speak with foreign visitors who want to know detailed information about these tourist spots.

We conducted a questionnaire survey on 56 students who had participated in the project. The results of the survey showed that the project had several positive impacts on the students to improve their English competency. Furthermore, these students became more actively involved in speaking in English such as participating in a speech contest and making oral presentations at an international conference.

L2 Motivation and L2 Lexical Sophistication in Argumentative Essay Writing: A Corpus Based Analysis

Mishima Masakazu (Rikkyo University)

The present study aims to explore the role of trait and state motivation in L2 writing lexical choice in a commonly taught school genre of writing—persuasive essay writing in higher education. Data were collected from first year Japanese university students ($N=92$) enrolled in EAP classes between Fall 2016 and Spring 2018. Based on the L2 motivational self system framework, a trait motivation survey was administered to student participants. To measure their state motivation (i.e., task motivation), a separate survey was designed and administered immediately after student participants completed the persuasive essay writing assignment. Participants' responses to two motivational surveys and their written products were statistically examined. The results of stepwise multiple regression analyses indicate that a component of trait motivation—ideal L2 self and task motivation are found to be statistically significant predictors of participants' lexical choice as measured by a corpus-based lexical sophistication analysis tool (i.e., TAALES). However, ideal L2 self and task motivation contributed to participants' lexical choice in a different manner. The results suggest that different dimensions of L2 motivation may uniquely affect L2 writers' lexical choice in persuasive essay writing.

Generating and Sustaining Motivation through Extensive Reading with M-reader

Cannegieter M. Delano (Takachiho University)

In this digital age, how can teachers help Japanese L2 students to foster positive attitudes towards extensive reading? Can traditional plot-driven paperback books with online quizzes motivate students to read more? This preliminary case study examines the implementation of M-reader, a globally used English reading program that allows students to check their understanding of plots and characters by taking timed quizzes online. 6000 graded reader quizzes from large publishers such as: Oxford University Press, MacMillan Language House and Penguin Books are free for students to take at any time. With this system, students and teachers are able to objectively track items such as: word count, quizzes taken, failed and passed.

In the current study, one group of the college students was introduced to M-reader and the other group was not. A few months after English lessons had started, both of the groups were asked to rate their motivation and attitude about L2 reading. In addition, the students in the experimental group were asked about their impression of M-reader, while those in the control group were asked what type of reading materials they felt they needed to help them prepare for the TOEIC test. The data suggested that M-reader had positive effects on students' motivation to read and it would be a practical tool not only for generating learner motivation but also for sustaining it in a digital age.

**Effects of Metacognitive Awareness of Reading Strategies on L2 Online Reading
A Preliminary Eye-Tracking Study**

Leung Chi Yui (Nagoya Gakuin University)

Lisa Yoshikawa (Toyohashi University of Technology)

While L2 proficiency has been reported as an important factor that influences L2 online reading, the effects of metacognition of reading strategies have rarely been examined. To fill the gap, the present study investigates how metacognitive awareness of reading strategies influences L2 online reading with the use of eye tracking. Forty-five university students learning English as a foreign language in Japan were eye-tracked (EyeLink1000, SR Research Ltd.) while reading English sentences. The Metacognitive Awareness of Reading Strategies Inventory (MARSI: Mokhtari & Reichard, 2002), which comprises 30 questions, was used to assess their metacognitive awareness of reading strategies. Mixed-effects modeling was used to analyze the eye-tracking data. Participants, words, and sentences were treated as random effects while reading strategies, L2 proficiency (TOEFL scores) and text-level properties (e.g., word frequency) were entered as predictors. Collinearity between reading strategies and L2 proficiency was reduced through residualization. The results revealed that both reading strategies and L2 proficiency influenced eye-movement measures, providing empirical evidence for the importance of higher-level metacognitive reading strategies during L2 reading processes. Methodologically, the present findings highlight the usefulness of offline measures (e.g., questionnaire) in addition to online techniques (e.g., eye tracking) when investigating online processing during L2 reading.

Extensive Reading In-class vs. Out-of-class

Goto Takaaki (University of Shizuoka)

The purpose of this research is to compare in-class and out-of-class extensive reading to investigate their differences and gain educational implications. Although Takase (2012) reported in-class extensive reading is essential after the comparative study of those two types, the differences were not fully examined both statistically and in detail. Extensive reading was conducted in two classes at university. One was class A that used graded readers only out of the class. The other was class B that used them for about 30 minutes in 90 minutes in the class as well as out of the class. As a result, significant differences were found in the total number of words and the number of books in both classes ($t=2.95$, $df=60$, $p<0.05$; $t=-3.37$, $df=60$, $p<0.05$, respectively). However, the tables of word count distribution in the two classes revealed that, compared with class A, the students who ranked from the middle to the top of word count increased their words smoothly in class B, whereas the students of a small number of words in class B increased their words only a little. It is then necessary for teachers to support the students of a small number of words even in in-class extensive reading.

**How Reflective Writing Fostered EFL Learners' Readiness as Their Study Abroad Preparation
A Case Study of an EAP Course in Japan**

Murayama Kanae (Ritsumeikan University)

In the last fifteen years or so, the number of researches about program designing of study abroad and its effects has been increasing. It is inevitable to focus on studying abroad itself (or its framework); on the other hand, it is also important to examine how home institutions can provide the learners to be able to enhance their language proficiency as well as their study skills and cross-cultural understanding before going to study abroad (e.g. Takahama & Tanaka, 2011). Therefore, in this presentation, the presenter describes a case study of how EFL undergraduate students (n=142) reflected on their learning in an EAP course in Japan as their study abroad preparation in 2017 and 2018. Especially, the presenter explains how the learners developed their readiness for studying abroad in their reflective-style short essays in the EAP course. This case study can provide an insight of what kind of skills/features the EFL learners tend to focus on as their study abroad preparation. In addition, the presenter explores how universities in Japan can provide possible university-wide courses for study abroad preparation.

A Genre-based Approach to Teaching the Science Research Article

Miyanaga Shoji (Kindai University)

Atsuko Misaki (Kindai University)

Judy Noguchi (Kobe Gakuin University)

Scientists and engineers face the need to read and write research articles in English to learn about and report disciplinary achievements in their fields of specialty. Preparation for this should begin during their undergraduate and graduate studies at university. Here we report on how such students can be taught to analyze the linguistic features of genre texts and apply their findings to the reading and writing of the science research article. The genre-based approach helps students deal with issues that arise in reading and also in writing, for example, word choice of general and technical terms, uses of verbs and their tenses, and the ordering of information at the section, paragraph and sentence levels. Details will be presented on the course schedules for both undergraduate and graduate classes for science and engineering students, linguistic tools, in-class and out-of-class activities, and samples of student drafts. Results of student questionnaires will also be reported. Based on this work, we suggest that science and engineering students find this genre-based approach to language usage effective and efficient to aid their active participation in their global disciplinary discourse communities.

Minimization of Differences between the Aims of the English Syllabi and Actual Outcomes

A Case Study

Yamauchi Hisako (Former Professor of the University of Nagasaki)

Japanese universities require English teachers to show the aims of their English classes in their syllabi today, and they usually write ideal goals that they wish to fulfill through their teaching. However, the reality is that it is very difficult for them to lead all the students to reach the target levels expressed in the syllabi at the end of the courses.

This presentation will report the way that the author tried to minimize the differences between the aims in the syllabi and actual outcomes of her classes at one of the women's university in Fukuoka. This university offers classes called Academic English Programs for the 1st and 2nd year students. The final aims of the programs are to make each student write a 2000-3000 word short academic paper and a 15 minute presentation at the end of the second year regardless of her major.

**説得の方略としての理解と共感
英語母語話者と日本人英語学習者の談話の分析**

山本 綾（昭和女子大学）

【背景と目的】利害・立場が対立する相手との交渉では、説得の方略の一つとして相手にいたん寄り添ってみせることがある。例えば、相手の主張に対してまず「おっしゃることは分かります」や「その通りです」と応え、その後に「しかし」と自分の言い分を述べる。本研究では、英語母語話者と日本人英語学習者がどのようなやり方で対立する主張に理解や共感を示し、そして反論につなげているのか、という点について談話分析の手法を用いて探る。

【資料と方法】The NICT JLE Corpusに収録されている、二者間のロールプレイを資料として用いた。資料の規模は、母語話者21例と学習者386例である。会話の相手に自分の非や落ち度を指摘される場面、および相手の態度が頑なな場面のやりとりに焦点をあてた（例、返品不可の商品を購入した後で気が変わり、返品したいと申し出たが店員に断られる）。相手からの指摘・主張に応答する発話を抽出し、発話を構成する要素やその機能について検討した。

【結果】母語話者と学習者に共通して、応答はa. I know, b. I understand, c. (that's) true, d. (that's) you're right, 続けてbutという要素で構成されることが明らかになった。ただし、母語話者と学習者ではa～dのうち多用する要素が異なっていた。また、母語話者はbutの前に複数の要素を組み合わせており、相手への理解・共感を表明するために言葉を尽くすのに対し、学習者はa～dのいずれか一つを用いた後すぐに反論を開始する傾向が見られた。

薬学部英語教育における多読活動の導入の試み

増田 由佳（東京薬科大学）

本稿は薬学部英語教育における多読活動の実践報告である。薬学部では専門分野の論文理解などの高度な英語技能が必要であるが、英語学習の時間配分は制限されざるを得ない。言語教育における多読活動の重要さはしばしば指摘される。語彙の習得と流暢さの訓練は習熟度の向上に欠かせないが、適切に導入した多読活動は両者を取り入れるうえ、学習時間を補うことができる。

そこで、薬学部の需要にあったプログラムの構築と自律的学習技能の習得、それらの実践を支える学習環境の提供を目標に多読活動を導入した。初年度は図書館の協力を得て多読教材の整備を開始すると同時に、1学年必修科目の一部で試験的に多読活動を開始し、同時に各英語教員に活動への理解と参加を求めて協力体制を整えた。次年度は上述の講座全体で本格的に多読活動を導入した。また当学の助成金を利用して教材整備を大幅に進めると同時に、全学的な多読活動導入の提案を行った。

以上の結果、学部全体（1～6学年）の1ヶ月あたりの平均利用冊数は多読導入時（M = 35.6）から顕著に伸び（M = 679.1）、特に講座の受講者群である1学年は学部全体の読書量の94%を占め、月平均読書量も高かった（M = 645.5）。総じて、多読講座受講者を中心に読書量が増加した。多読課題は全て課外で行っているため、この変化は自律的学習量の増加と解釈できる。

今後はTOEIC得点の追跡調査による習熟度変化の検証や、多読の一技能である速読訓練の導入、多読講座終了後の学習をモニターするシステムの設立などを計画中であり、さらに全学的な理解を深めて入学から卒業までの継続的な学習を奨励する環境の整備が課題である。

Native Japanese Listeners' Use of Assimilated Nasals in Online Audio Processing

森 直哉（同志社大学）

The current report aims to study foreign language processing by Japanese listeners, especially in the case of English. Several pieces of research have shown that listeners use assimilated segments to facilitate online auditory processing. (Gow, 2003; Otake et al., 1996) Shoemaker (2014) states, however, that it is not only assimilation viable phonetic context but also the much lower level of phonetic information like duration that plays a vital role in the processing using assimilated segments. Since Sato (1993) revealed that the relative duration of syllable-final consonants in Japanese was 1.54 times longer than those of English, it has been expected that an assimilated English final nasal is not long enough to provoke facilitation effect for Japanese listeners but that the effect can be triggered if the assimilated final nasal is modified to be as long as Japanese one. The present experimental study investigates whether the lengthened assimilated English final nasal of a pre-target can provoke Japanese listeners' facilitation effect or not. The result indicates that the modified longer assimilated final nasal facilitates Japanese listeners' language processing. This result is apparent evidence that Japanese listeners process English sounds based on their knowledge of Japanese, syllable-final segmental duration in this case.

A Conversation Analytic Study of Pedagogically and Socially Preferred Feedback Practices in EAP Classrooms

Okada Yusuke (Osaka University)

Since giving a feedback may involve a socially dispreferred action, such as negative assessment of students' performances in presentations, it is important for teachers to make students understand the point of improvement and give them a learning opportunity without demotivating them. While such performance tasks are widely employed in language classes, however, there are few studies on oral feedback from teachers to students after such performance tasks. Aiming to suggest a pedagogically valuable and socially preferred post-performance feedback practice for teachers, this study closely examines the actual instances of post-performance feedback activities in EAP (English for Academic Purposes) classrooms from a conversation analytic perspective (e.g., Kasper & Wagner, 2014). The microanalysis of 163 post-performance feedback audio/video-recorded at 15 ESL classrooms at Japanese universities indicates 'going general' (Waring, 2017) and 'representing thought' (Prior, 2015) are particularly useful interactional practice to manage the student's motivation and to make students engage in learning process. 'Going general' executed at the third position in correction sequence can minimize the impact of negative assessment and 'representing thought' performed at the second position in explanation sequence can make relevant the shifting of the students' footing (Goffman, 1981) from student to audience of academic activity.

Dynamic Assessment and Interactional Competence: Developing an Assessment of Japanese EFL Learners' Requesting-in-interaction

Nicholas Allan (University of Aizu)

Interactional competence (IC), including the ability to perform speech acts, is an important element of communicative proficiency. However, most pragmatics assessments to date have focused on individual learner knowledge, rather than interactive performance. Discourse completion tasks (DCTs), in which a learner provides a response to a situation prompt, have been commonly used to elicit such data, but have been criticized for failing to account for interaction. Similarly, commonly employed analytical frameworks have typically been designed for DCT data, and thus cannot easily evaluate IC.

Grounded in dynamic assessment, dynamically-administered strategic interaction scenarios (D-SIS; van Compernolle, 2014), in which a mediator collaborates with a learner on a language task, providing assistance when needed, offer an alternative. Because they can elicit lengthy sequences of talk, IC can be captured, and the types of mediation provided offer additional information regarding learners' abilities. Further, by employing an analytical framework informed by conversation analysis, IC can be examined. This paper reports on the systematic development of the D-SIS task type and accompanying analytical framework, with the purpose of assessing oral requesting among Japanese, young adult EFL learners. Excerpts from the data set are provided, and implications for classroom instruction and assessment discussed.

Collecting a Priori Validity Evidence during the Development of a Computer-based Speaking Test for Japanese University Admission Purposes

Zhou Yujia (Tokyo University of Foreign Studies)

Jamie Dunlea (British Council)

Masashi Negishi (Tokyo University of Foreign Studies)

Asako Yoshitomi (Tokyo University of Foreign Studies)

In response to a new government policy of testing English across all four skills in the university admission system in Japan, Tokyo University of Foreign Studies (TUFS), in collaboration with the British Council, is developing a computer-based speaking test: British Council TUFS-Speaking Test for Japanese Universities (BCT-S). The joint development project aims to offer one potential solution to the challenges faced by Japanese universities upon introducing an independent speaking component for university-specific exams.

This presentation reports on a study conducted to collect a priori validity evidence of BCT-S regarding task difficulty, language functions targeted for each task, and students' perceptions. Thirty high-school students took BCT-S. Their responses were scored by trained raters; their speech samples were transcribed. Students also completed a questionnaire that elicited their perceptions of BCT-S.

Multi-faceted Rasch analysis was performed to check whether tasks targeting different levels of proficiency demonstrate different levels of empirical difficulty. Functional analysis was conducted to confirm whether tasks elicit language functions targeted in the specification. Questionnaire data was collated to explore participants' perceptions of BCT-S regarding test validity, testing procedure, and test content. The results are reported in the presentation, and the implications of the findings for test development are discussed.

賛助会員プレゼンテーション1(11:50 - 12:45:1201教室)

以下の順で、各社3分間の教材等の紹介を実施します。		
	会社名	内容
1	公益財団法人日本英語検定協会	大学入学共通テストに向けた「TEAP」の展望
2	株式会社ネットアドバンス	小学館コーパスネットワークのご紹介
3	リアリーイングリッシュ株式会社	10月リリースの最新コースのご案内 (IELTS対策コース)
4	株式会社三修社	新刊教材のご紹介
5	コスマピア株式会社	オンラインで多読!「多読の森」のご紹介
6	株式会社アルク	高校生のスピーキング能力の3年間追跡調査の結果について
7	株式会社エル・インターフェース	e-ラーニングのご紹介
8	株式会社桐原書店	書籍のご紹介
9	株式会社グローバルキャスト・G-TELP日本事務局	「MyET」デモと活用事例のご紹介
10	スタディプラス株式会社	学習管理・分析方法のご紹介
11	オックスフォード大学出版局株式会社	新刊のご紹介
12	ケンブリッジ大学出版	ケンブリッジのご紹介

賛助会員プレゼンテーション2(14:40 - 15:15:1201教室)

以下の順で、各社2分間の教材等の紹介を実施します。		
	会社名	内容
1	公益財団法人日本英語検定協会	大学入学共通テストに向けた「英検」の展望
2	株式会社ネットアドバンス	小学館コーパスのご紹介
3	リアリーイングリッシュ株式会社	10月リリースの最新コースのご案内 (IELTS対策コース)
4	株式会社エル・インターフェース	e-ラーニングのご紹介
5	株式会社桐原書店	書籍のご紹介
6	株式会社グローバルキャスト・G-TELP日本事務局	「MyET」デモと活用事例のご紹介
7	スタディプラス株式会社	学習管理・分析方法のご紹介
8	オックスフォード大学出版局株式会社	新刊のご紹介
9	ケンブリッジ大学出版	ケンブリッジのご紹介

展示のみ(10:00 - 15:30:1302教室)

株式会社成美堂	ピアソン・ジャパン株式会社
株式会社朝日出版社	一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会

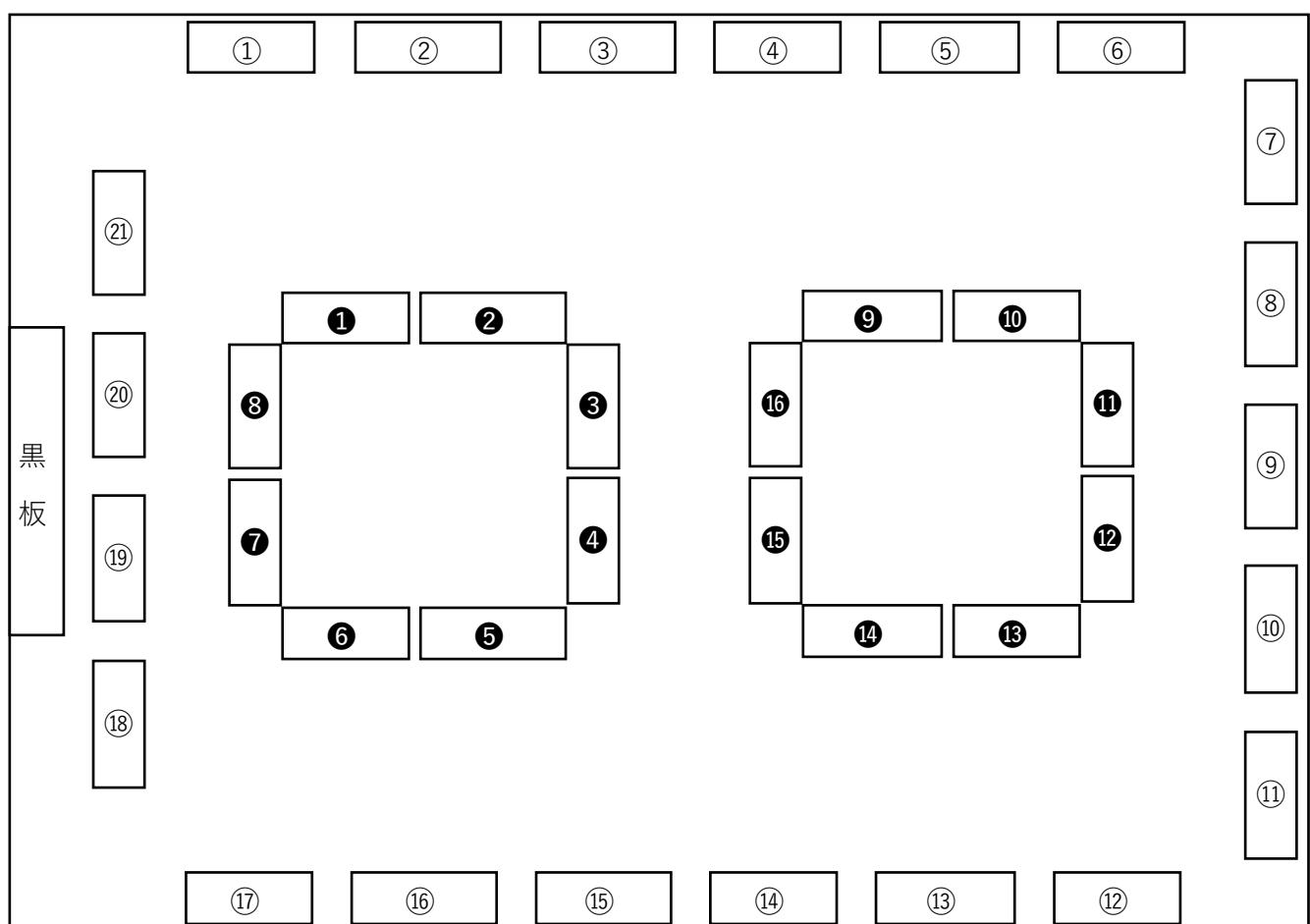
JACET SIG研究成果物展示・ポスター発表(12:45 - 13:20:1302教室)

	研究会	報告責任者1	報告責任者2	ポスタータイトル
1	CALL	上野 之江 (北海学園大学)	尾田 智彦(札幌大学)	Tips for Activating your class with MICE and ICT
2	自律学習	宮原 万寿子 (国際基督教大学)	林 千賀(成蹊大学)	Learner and Teacher Autonomy in Japan: Issues, Practice, and Research
3	ESP(北海道)	内藤 永 (北海学園大学)	山田 政樹(小樽商科大学大学院) 三浦 寛子(北海道科学大学) 坂部 俊行(北海道科学大学) 石川 希美(札幌大谷大学)	ビジネスシーンでの即時応答を高める9マス英語訓練
4	ESP(関東)	SHI Jie (電気通信大学)	橋本 信一(電気通信大学)	The needs for translation competency teaching and coaching in EST academic and occupational settings
5	ESP(中部)	馬場 景子 (中部大学)	滝川 桂子(名古屋文理大学短期大学部) 北山 長貴(米沢女子短期大学) 新美 綾子(日本福祉大学)	看護系教育機関における実技指導と評価方法の工夫
6	ESP(関西)	藤枝 美穂 (大阪医科大学)		診療放射線関連の語彙リストの開発
7	ESP(九州・沖縄)	安浪 誠祐 (熊本大学)	繩田 義直(航空大学校) 樋口 晶彦(鹿児島大学) 山本 佳代(宮崎大学) 山内 ひさ子(元長崎県立大学) 荒木 瑞夫(宮崎大学)	学習者中心アプローチについての総合的検討
8	EAP	マスワナ 紗矢子 (目白大学)	渡 寛法(滋賀県立大学) 山田 浩(高千穂大学) 飯島 優雅(獨協大学) 渡辺 敦子(文教大学) 高橋 幸(京都大学) 金丸 敏幸(京都大学) 田地野 彰(名古屋外国語大学) 寺内 一(高千穂大学)	日本の大学における学術英語カリキュラムの実態調査
9	バイリンガリズム	河野 円 (明治大学)	鈴木 広子(東海大学) 平井 清子(北里大学) 福岡 悅子(関東学院大学) 安西 弥生(九州大学)	バイリンガリズムの観点から見たEAP
10	国際英語と異文化理解	倉橋 洋子 (東海学園大学) 塩澤 正 (中部大学)	吉川 寛(中京大学) 小宮 富子(岡崎女子大学) 下内 充(東海学院大学) 榎木薦 鉄也(中京大学)	国際英語と英語教育
11	国際英語と異文化理解	倉橋 洋子 (東海学園大学) 塩澤 正 (中部大学)	吉川 寛(中京大学) 小宮 富子(岡崎女子大学) 下内 充(東海学院大学) 榎木薦 鉄也(中京大学)	留学が多様な英語への慣用性を上げるか
12	言語政策	杉野 俊子 (工学院大学)	佐々木 倫子(桜美林大学) Chaikul Rasami(玉川大学)	少数言語話者と言語権
13	待遇表現	村田 泰美 (名城大学)	岩田 祐子(国際基督教大学) 重光 由加(東京工芸大学) 大谷 麻美(京都女子大学)	日・英語の談話特徴(と異文化会話の実例)
14	待遇表現	村田 泰美 (名城大学)	岩田 祐子(国際基督教大学) 重光 由加(東京工芸大学) 大谷 麻美(京都女子大学)	日・英談話分析に基づく英語指導
15	最新言語理論に基づく応用英語文法	大森 裕實 (愛知県立大学)	今井 隆夫(愛知県立大学)	応用英語文法—「構文」「関係節」「時制」の攻究—
16	SLA(関東)	佐野 富士子 (常葉大学)	甲斐 順(神奈川県立柏陽高等学校) 河上 瞳(東京電機大学)	第二言語習得研究の発展と今後の展望—グローバルな人材を育成する英語教育への提言—
17	学習者要因	林 千代 (国立音楽大学)	吉原 令子(日本大学) 岩本 典子(東洋大学) 陸田 絵里子(日本工業大学) ロン 美香(獨協大学) 上野 優佳子(国際基督教大学)	Research on Individual Differences in the Japanese EFL Context
18	オーラルコミュニケーション	塩沢 泰子 (文教大学)	佐伯 林規江(同志社女子大学) 橋野 実子(東京工芸大学)	オーラル・コミュニケーション・フェスティバルならびにOC活動の実践と効果
19	授業学(関東)	馬場 千秋 (帝京科学大学)	林 千代(国立音楽大学) 渡邊 勝仁(東洋大学) 陸田 絵里子(日本工業大学)	大学英語教科書の実態とニーズ—本当に必要な教科書はどのようなものか
20	授業学(関西)	岡田 伸夫 (関西外国语大学)	村上 裕美(関西外国语大学短期大学部)	授業学関西研究会の4年間の研究テーマ
21	授業学(関西)	岡田 伸夫 (関西外国语大学)	村上 裕美(関西外国语大学短期大学部)	英語授業学の理論構築の考察

賛助会員展示・JACET SIG 研究成果物展示／ポスター発表会場図

- ①成美堂
- ②日本英語検定協会
- ③ネットアドバンス
- ④リアリーアイギリッシュ
- ⑤三修社
- ⑥コスモピア
- ⑦アルク
- ⑧エル・インターフェース
- ⑨桐原書店
- ⑩グローバルキャスト・G-TELP日本事務局
- ⑪朝日出版社
- ⑫スタディプラス
- ⑬オックスフォード大学出版局
- ⑭ピアソン・ジャパン
- ⑮ケンブリッジ大学出版
- ⑯国際ビジネスコミュニケーション協会

- ①C A L L
- ②自律学習
- ③E S P (北海道)
- ④E S P (関東)
- ⑤E S P (中部)
- ⑥E S P (関西)
- ⑦E S P (九州・沖縄)
- ⑧E A P
- ⑨バイリンガリズム
- ⑩国際英語と異文化理解
- ⑪国際英語と異文化理解
- ⑫言語政策
- ⑬待遇表現
- ⑭待遇表現
- ⑮最新言語理論に基づく応用英語文法
- ⑯S L A (関東)
- ⑰学習者要因
- ⑱オーラルコミュニケーション
- ⑲授業学 (関東)
- ⑳授業学 (関西)
- ㉑授業学 (関西)



JACET関東支部特別研究プロジェクト④
都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査

奥切 恵 (聖心女子大学)
 濱田 彰 (日本大学)
 中竹 真依子 (青山学院大学)
 辻 るりこ (神田外語大学)
 米山 明日香 (青山学院大学)
 藤尾 美佐 (東洋大学)
 木村 松雄 (青山学院大学)

本調査の目的は、英語教育の向上に向けて各都道府県・政令指定都市（以下、自治体）がどのような方針を立て取り組んでいるのかを把握し、それを全国の自治体に共有することで、多角的に日本全体の英語教育を向上させることである。そこで本研究では各自治体の教育委員会を対象にアンケート調査を実施し、50.75%の自治体から回答を得た。質問事項は、主に以下の2点である。1つは、各学校や市区町村等に対する指導・助言の方針をどのように設定しているか。もう1つは、児童・生徒、および英語教員へはどのような指導・研究を行っているか。収集したデータの分析は、量的・質的の両側面から行なった。

その分析結果から、各自治体が掲げる英語教育の方針に関しては、国際理解、グローバル化に対応した教育、コミュニケーション能力の育成、小中高の連携、技能統合、グローバル社会に対してのふるさとの伝統・文化についての言及が見られた。また、英語教育における児童や生徒の主体性に関する取組みだけでなく、英語教員の指導力養成についての政策や傾向も明らかになった。

さらには、参考にしている他の都道府県の教育政策についての回答も得られ、それがどのように自治体の英語教育政策に影響を及ぼしているのかについても議論した。また、英語教員に関する自治体の共通認識としては、英語力と指導力についての問題点が浮き彫りになった。本調査の結果をもとに、日本全国の自治体における英語教育政策に関する取り組み、および高等教育機関が担う初等中等教育への影響等について報告する。

JACET関東支部特別研究プロジェクト⑧
大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査

山口 高領 (立教女学院短期大学)
 飯田 敦史 (群馬大学)
 多田 豪 (東邦大学)
 青田 庄真 (筑波大学)
 新井 巧磨 (早稲田大学)
 鈴木 健太郎 (共栄大学)
 木村 松雄 (青山学院大学)

本調査の目的は、2019年度から実施されるコアカリキュラムの求める到達目標に対する大学の英語教職担当者の見解を把握し、分析結果を広く共有することで、日本全体の英語教育を多角的に向上することに貢献することである。

中学・高等学校の英語教職課程を持つすべての306大学にアンケート調査を実施した（回収率は49%）。また、小学校の英語教職課程を有する場合には、小学校教職課程についても調査を依頼した。調査内容としては、各到達目標について、教職課程履修生の多くが卒業までにどの程度達成すると見込めるかを5件法で尋ね、自由記述欄に回答を求めた。中学・高等学校の教職課程では全37項目を、小学校の教職課程では全26項目を尋ねた。収集したデータは量的・質的に分析した。

量的分析では、探索的因子分析を行い、因子スコアを用いてクラスター分析を行った。その結果、中学・高校の教職課程では、4つの基準「生徒の資質・能力を高める指導力」「英語科に関する専門的事項の理解力」「履修生の英語力」「履修生の評価力」により特徴づけられる6つのクラスターが見いだせた。また、回答大学の1/4が、コアカリキュラムに対応した目標を多くの教職履修生が卒業までに達成できると考えていることが判明した。小学校の教職課程も同様に、3つの基準「授業実践に必要な英語力」「児童期の第二言語習得の特徴を理解した上での指導力」「教材研究・学習指導案の立案力」により特徴づけられる6つのクラスターが見いだせた。

質的分析結果からは、学修・指導項目の多さに関連した時間的な制限、履修生の英語力や教育現場での実践知獲得を含めた指導力の育成が問題点として明らかになった。

**10年後の大学英語教材を考える
教師と出版社による新たな協働可能性**

加藤 由崇（中部大学）

小川 洋一郎（朝日出版社）

本発表は、大学英語教育学会（JACET）第57回国際大会にて行われた特別シンポジウム「10年後の英語教育を考える—大学英語教材に焦点をあてて—」における議論を引き継ぎ、より具体的な視点から今後の大学英語教材の在り方を検討することを目的とする。今回は特に、教師と出版社による協働的な教材開発・使用の可能性に着目し、両者が求める教材像の具現化を目指す。

近年の大学英語教科書は、教師がそのまま授業で用いることができるよう、様々な演習問題を取り入れ、教授用資料やテストなどの補助教材を充実させるなど、教師に優しい設計がなされているものが多い。その一方で、どれほど優れた教科書でも、教師による一切の改編なしに個別の授業ニーズに完全に応えることはおそらくない（McGrath, 2016ほか）。出版社が提供する優れた教材の力を借りつつも、教科書主導（coursebook-led）ではなく、教師が効果的に教科書を使いこなす（coursebook-based），本来の意味での教師と出版社による協働の在り方が模索されねばならない。

この点において、本発表は、両者の新たな協働の在り方を目指した「DIY教科書」の可能性を提案する。「DIY教科書」とは、出版社が提供する様々な教材について、教師が自ら授業や学生のニーズに合わせて選択・配列・改編したものを指す。現代では、テクノロジーの普及により、教材の部分購入やデータ配布が可能となっており、教師主導の教材開発は実に様々な可能性を秘めている。この試みには、当然ながら教材の版権や大学の質保証の問題が絡み、様々な困難点も予想される。しかしながら、本発表は、こうした課題の整理と克服に向けた第一歩を踏み出す、産学連携の重要な共同研究となると言えよう。

学学連携の可能性を探る

香月 智美（ケンブリッジ大学出版）

青山 智恵（ケンブリッジ大学英語検定機構）

ケンブリッジ大学の姉妹機関、ケンブリッジ大学出版およびケンブリッジ大学英語検定機構では英語力の向上に資する教材、試験、ツールの開発のため日々さまざまな研究が行われています。日本の研究者の方の協力を必要とするプロジェクトなどをご紹介しつつ、JACETの「学・学連携」のもたらす可能性を一緒に探る第一歩になれば、と思います。例えば一緒にAIを育てるプロジェクト、先生の指導力を高めるツールや機会の創出など、最先端のテクノロジーを活用したものから、アナログですがコミュニケーション・スキルを高める方法など、ケンブリッジとの連携は先生方はもとより、学生の皆さんにも活躍の場が広がっています。「学学連携」の理想的な在り方とともに探りませんか？

大学英語教員と民間試験団体の連携

塩崎 修健（日本英語検定協会）
鎌倉 義士（愛知大学）

企業におけるグローバル人材育成ニーズ、東京オリンピックを見据えたインバウンド対応、大学入試改革における4技能化、小学校における教科化など、英語教育の重要性は高まる一方である。そのような環境下の中、英語力を測定する各種民間試験の受験者も増え続けている。公平性、効率性の観点から、自動採点やCBTが近年導入されるケースが多く、自動作問による技術も研究が進んでいるところである。しかしながら、日本においては、依然として人が作題して校閲し、紙と鉛筆で筆記試験を行い、スピーキングは人による面接という形式を好む傾向が強い。

本セッションでは、今後も増え続ける需要に対応するために、より多くの英語教員に問題作成者・校閲者・面接官・採点官として活動してもらいたいと願う民間試験団体の現状と、英語教員の立場から面接官・採点官となることで得られるメリット・デメリットを整理し、今後JACET等の組織が積極的に関わっていける可能性があるのか考察する。

グローバル人材育成への貢献に向けた产学連携の可能性について

三木 耕介（国際ビジネスコミュニケーション協会）
諸星 綾子（国際ビジネスコミュニケーション協会）

一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC: The Institute for International Business Communication) は、「人と企業の国際化」の推進を基本理念に、英語によるコミュニケーション能力の指標であるTOEIC Programを1979年より日本国内で実施運営しています。現在では英語能力を測る世界共通のモノサシとして、世界160カ国において活用いただいている、昨今では企業のみならず学校・教育機関においてもスコアの活用が進んでいます。企業活動におけるグローバル化の促進の重要性が益々高まっていく中、単なるテスト実施を超えた社会貢献とは何かに目を向けた活動も同時に進っていく事が、財団の今後の新たな使命と強く認識しています。

当協会では、このような社会情勢の後押しを受け、ETS制作のテストと彼らの制作思想の普及、英語インストラクションの中での効果的なテストの活用方法の普及にも力を入れています。本発表では、「TOEIC Programを活用した効果的な英語学習指導」の観点から「ETSプロペルワークショップ」のご紹介を行うとともに、大学と連携した、ワークショップにおける新規講師の共同育成の可能性についてお話ししたいと思います。

加えて、財団設立当初から行っている、大学ご専門家との共同研究を推進するという姿勢を更に発展させるべく、「English for Business Purposes」や「Authenticなコミュニケーション能力」といった分野における「より具体的な課題解決策の発見」を見据えた大学との協働の可能性についてもお話をさせていただきます。

JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1

投稿規定

『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』への投稿はオンラインでのみ受け付ける。以下の規定に従うこと。

日程

提出開始日: 2018年12月1日

提出締め切り日: 2019年1月15日23:59

提出フォーム

https://jaal.site/2018/proc_form/

A. 投稿資格

投稿論文は、JAAL in JACET 2018において口頭発表された内容のものとし、第一著者はJACET会員でなければならない。共著者は全員、JAAL in JACET 2018での共同発表者とする。

B. 編集規定

1. 『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』は査読付き、オープンアクセスの電子ジャーナルであり、投稿内容は以下のものとする。
 - 応用言語学および言語教育に関連した研究論文
 - 言語教育に関する実践報告
2. 『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』への投稿論文は未発表のものに限る。他誌に投稿中もしくは他誌に掲載済みの論文の投稿は認めない。
3. 投稿規定に沿っていない原稿は、査読の対象としない。
4. 著作権は『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』編集委員会に帰属し、原稿の明瞭性を高めるために編集上の変更を加える権利を留保する。大きな変更が必要な場合、第一著者に相談を取る。
5. 印刷版の提供はしない。

C. ガイドライン

1. 要旨、参考文献、図表、付録を含むA4論文の原稿は、研究論文と実践報告とともに、4~8頁以内での執筆とする。
2. 使用言語は英語または日本語とする。
3. 『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』投稿論文の引用書式・引用文献書式等はAPAの第

6版に準じるものとする。

3.1 原稿作成にはMS-Word（2003以降）を使用する。

3.2 表1に指定されたフォントサイズを使用する（字体はMS明朝）。

表1. 原稿のフォント

Font Size	Style	Text
16pt	太字	タイトル（最大3行、中央揃え）
12pt		著者名
10pt	イタリック	著者の所属、メールアドレス
10pt	太字	セクション見出し
10pt		要旨、本文、小見出し
9pt		図表名、図表の説明、注、謝辞、参考文献

3.3 A4サイズの用紙をフォーマットするときは、上下の余白を30mm、左右の余白を15mmに設定し、両揃えに設定する。ページ番号は挿入しない。

3.4 タイトル、要旨（400字以内）、キーワード（5個以内）を含める。

3.5 Microsoft Word（2003以降）とPDFの2つの形式で、suzukikaoruまたはsmithkerryのように著者名を入れて保存する。

E. 投稿者の責任

1. 投稿者は、原稿の内容に責任を負う。
2. 著作権を有していない図表を使う際は、投稿者が許可を取る責任があり、原稿にも適切な謝辞を含めるものとする。

F. 著作権

1. JACETは、『JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1』に掲載された論文の著作権を保持する。
2. 論文を転載する場合は、JACETの許可を得る必要がある。また、JACETが著作権を有することを明確に記載する必要がある。

JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1

SUBMISSION GUIDELINES

Manuscripts for the JAAL in JACET Proceedings, Vol. 1 will only be accepted by online submission. Please read the following guidelines carefully.

Important Dates:

Submission Form Open: December 1, 2018

Submission Deadline: 11:59 PM Japan Standard Time, January 15, 2019

Submission Form:

https://jaal.site/2018/proc_form/

A. Requirements

A paper must be based on an oral presentation given at the JAAL in JACET 2018 and the first contributor must be a member of JACET. All other contributors must have also presented the work at JAAL in JACET 2018.

B. Editorial Policy

1. Proceedings of JAAL in JACET 2018, a refereed, open-access electronic journal, encourages submission of the following:
 - Research Articles on topics related to the applied linguistics and language education
 - Practitioner Reports to share findings and insights
2. Manuscripts submitted to the JAAL in JACET Proceedings must not have been previously published, nor should they be under consideration for publication elsewhere.
3. Manuscripts which do not conform to the guidelines will not be considered for review.
4. The Editorial Board of the JAAL in JACET Proceedings reserves the right to make editorial changes in any manuscript accepted for publication to enhance clarity or style. The corresponding author will be consulted if the changes are substantial.
5. Paper offprints will not be provided.

C. Guidelines

1. Manuscripts on A4 paper, including abstract, references, figures, tables, and appendix, should be written within 4 to 8 pages for Research Articles and Practitioner Reports.
2. All manuscripts must be in English or Japanese.

3. All submissions to the JAAL in JACET Proceedings must conform to the requirements of the Publication Manual of the American Psychological Association, 6th edition.
 - 3.1 Prepare manuscripts using Microsoft Word (2003 or later).
 - 3.2 Follow the font sizes specified in Table 1. Use Times New Roman.

Table 1. Fonts for Papers

Font Size	Style	Text
16pt	bold	paper title (max 3 lines) centered
12pt		authors' names
10pt	<i>italics</i>	authors' affiliations, email addresses
10pt	bold	section titles
10pt		abstract, main text, subheadings
9pt		table/figure names and captions, notes, acknowledgements, references, appendices

- 3.3 In formatting your A4-size paper, set top and bottom margins to 30mm, left and right margins to 15mm, and left- and right-justify your columns. Do not put page numbers in your paper.
- 3.4 Include the title, an abstract (no more than 200 words), and keywords (no more than five keywords; a multiple-word key phrase can be counted as one keyword).
- 3.5 Submit your paper in the form of MS-Word (2003 or later) and PDF, saving them under the author's full name as in the following examples: suzukikaoru or smithkerry.

E. Contributor's Responsibility

1. Contributors are responsible for the content of their manuscripts.
2. Contributors are responsible for obtaining permission to reproduce any material such as figures and tables for which they do not own the copyright, and for ensuring that the appropriate acknowledgements are included in their manuscript.

F. Copyright

1. JACET holds the copyright of the articles published in the JAAL in JACET Proceedings.
2. Anyone, including the author(s), who wishes to reproduce or republish an article, must obtain permission from JACET. Also, it should be clearly stated that JACET holds the copyright.

大学英語教育学会（JACET）第58回国際大会（名古屋、2019） 発表応募要領

一般社団法人 大学英語教育学会 国際大会組織委員会

テーマ： 「ボーダーレス」の先に—変革する社会における英語教育

日 程： 2019年8月28日（水）・29日（木）・30日（金）

場 所： 名古屋工業大学

（〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町）

1. おもな発表分野

Convention Theme, CLIL, Corpus, Curriculum (Pedagogy), ESP/EAP, Grammar (Syntax), ICT/CALL, Language Policy (ELF, WE), Learner Development (Motivation, Strategies, Autonomy, Learner Beliefs), Linguistics, Listening, Psycholinguistics, Reading, SLA (Child Language Acquisition, Bilingualism, Immersion, Interlanguage), Sociolinguistics (Pragmatics), Speaking (Phonetics, Phonology, Pronunciation, Conversation Analysis), Teacher Education, Testing and Assessment, Vocabulary (Lexicography), Writing, other areas related to language teaching and learning

2. 応募要領

2.1 発表募集部門：

(1) 研究発表	大学英語教育を中心とする英語教育および関連諸科学の分野に関する理論的、実践的研究の成果について発表する。（発表20分+質疑応答5分の計25分）
(2) 実践報告	おもに大学における授業やカリキュラムの実践成果について発表する。（発表20分+質疑応答5分の計25分）
(3) シンポジウム	提案者が順次論題に関して発表する。発表後、参加者を交えて議論する。（90分）
(4) ワークショップ	提案者が参加者に課題を提起し、参加者はその課題に取り組む。（90分）
(5) ポスターセッション	A0サイズ（縦長）のポスターを展示し、指定時間に展示会場で説明する。
(6) 貢献会員発表	大学英語教育を中心とする英語教材などについて発表する。 <発表は著者、編著者、監修者を中心に行う>（発表20分+質疑応答5分の計25分）

2.2 大学英語教育学会賞 新人発表部門 応募枠：

- 大会応募時点でJACETに学生会員として登録している会員による特別な発表枠です。この枠での発表者は、「大学英語教育学会賞新人発表部門」の受賞候補者として審査されます。授賞式は大会中に行われます。
- この枠の応募は、上記2.1のうち、(1)研究発表、または、(2)実践報告に限ります。
- この枠は単独での応募に限ります。また、英語での発表となります。発表時にハンドアウトを30部必ずご持参ください。
- この枠に採択された場合、大会参加費が免除され、懇親会に招待されます。
- この枠への応募を希望しない学生会員は、一般会員と同じように応募することができます。

2.3 名誉会長賞（一般発表ポスターセッション）：

一般発表のポスターセッションを対象に名誉会長賞の審査を行います。名誉会長賞の審査を希望されない場合は、応募の際にチェックを入れてください。

2.4 応募にあたって：

- 応募条件：個人発表、共同発表とともに、第一発表者が条件1、または条件2に該当することが必要です。
条件1：JACET会員であり、2018年度の会費を支払っていること。非会員の方は応募前に入会手続きを行ってください（2018年度の会費納入が確認できない場合、審査の対象とはなりませんのでご注意ください）。入会手続きは http://www.jacet.org/about_jacet/how_to_join_jacet/ をご覧ください。
※共同発表の場合は、第一発表者はJACET会員であること。他の発表者はJACET会員である必要はありません。
- 条件2：海外提携学会員であること（JACETの海外提携学会は、ALAK、CELEA、ETA-ROC、KATE、MELTA、PKETA、SEAMEO RELC、Thai TESOLです）。また、第一発表者が海外提携学会の会員である場合、すべての発表者が海外提携

学会もしくはJACETの会費納入済みの会員である必要があります。

- (2) 応募件数：**1人1件**（共同発表を含む）。なお、賛助会員発表については1社1件とします。
- (3) 発表は未発表のものに限ります。
- (4) 発表は共同発表も含めすべて**発表者全員が出席**して行なうものとし、代読は認めません。急な理由により参加できない場合は、事務局に連絡してください。
- (5) 英語による発表の応募を推奨します。
- (6) すべての発表は原則として5名以下で行ってください。

2.5 応募方法（すべてウェブサイト上の直接入力による応募になります）：

- (1) アブストラクト：英語で発表を行う場合は英語で**300語**まで、日本語で発表する場合は日本語で**800字**までとします。
 - ① 研究発表・ポスターセッション：研究の目的、仮説、方法、**結果**、結論など（結果が書かれていないものは無効です）。
 - ② 実践報告：発表授業の担当学年、クラスの人数、授業の目標、指導の手順など。
 - ③ シンポジウム・ワークショップ：発表の趣旨と内容など。
 - ④ 賛助会員発表：研究の目的、仮説、方法、結論など。開発した教材等を使用した授業に関する報告の場合、発表授業の担当学年、クラスの人数、授業の目標、指導の手順など。
 - ・ アブストラクトはそのまま『The 58th JACET International Convention (Nagoya, 2019) Book』（Convention Book）に掲載いたします。タイトルを含めて差し替えや訂正はできません。
 - ・ アブストラクトには図や表、特殊文字、文献リストは入れないでください。ウェブサイト上の見本に従って作成してください。
- (2) バイオデータ：Convention Bookに掲載されます。**一人の発表者につき英語で50語以内**とします（発表者全員）。
本情報は個人情報保護の点から同Convention Bookにのみ使用されます。ウェブサイト上の見本に従い作成してください。
- (3) 使用機器（注意事項）：
 - ① 応募の際には、必ず使用する使用機器の項目にチェックしてください。
 - ② 使用機器の変更には応じられませんのでご注意ください。
 - ③ コンピュータのご使用について：
 - ・ 必ずご自分のコンピュータをご持参ください。
 - ・ 音声の再生をされる方は、各自で音声ケーブルをご持参ください。
 - ・ プロジェクターとの接続ケーブルは発表会場に用意してあります。
 - ・ 会場でのインターネットへの接続は原則として提供していません。
- (4) オンライン応募手順：
 - ① JACETウェブサイト <http://www.jacet.org/> から、「Convention > 2019 > Call for Papers」に進み、「Proposal Submission」をクリックしてください。
 - ② 発表申し込みページの必要事項をすべてご記入ください。共同発表の場合は**第一発表者のみ**が行ってください。
 - ③ 同ウェブサイトの「提出」ボタンを1回だけ押してください。
 - ④ 第一発表者に送られてくる申し込み確認メールを受領済みの証拠として印刷してください。

2.6 応募期間：

2019年1月16日（水）～2019年2月7日（木）23:59:59 JST

3. 発表の採択：

採択の可否については、3月下旬に応募者全員（共同発表の場合は第一発表者宛）に電子メールでお知らせいたします。
採択された場合、発表するためには6月末までに**2019年度の会費**を納入する必要があります。

4. JACET International Convention Selected Papers Vol. 7：

発表者は、2020年度に発行されるJACET International Convention Selected Papers Vol. 7に投稿することができます。投稿要領は後日お知らせいたします。

5. 問い合わせ先：

発表応募に関する問合せは、2月1日（金）までに、電子メールで convention@jacet.org 宛にお問い合わせください。
それ以後のお問い合わせは、発表応募締め切りまでにお返事できない場合があります。
本部事務局へのお電話でのお問い合わせは、**平日10時～17時まで**となっております。

The Japan Association of College English Teachers (JACET)
The 58th JACET International Convention (Nagoya, 2019)

CALL FOR PAPERS

Theme: Beyond 'Borderless': English Education
in a Changing Society

Date: August 28th (Wed.) – August 30th (Fri.), 2019

Venue: Nagoya Institute of Technology
Gokiso-Cho, Showa-Ku, Nagoya, Aichi, 466-8555, JAPAN

1. Research areas

Convention Theme, CLIL, Corpus, Curriculum (Pedagogy), ESP/EAP, Grammar (Syntax), ICT/CALL, Language Policy (ELF, WE), Learner Development (Motivation, Strategies, Autonomy, Learner Beliefs), Linguistics, Listening, Psycholinguistics, Reading, SLA (Child Language Acquisition, Bilingualism, Immersion, Interlanguage), Sociolinguistics (Pragmatics), Speaking (Phonetics, Phonology, Pronunciation, Conversation Analysis), Teacher Education, Testing and Assessment, Vocabulary (Lexicography), Writing, other areas related to language teaching and learning

2. Submission requirements

2.1 Presentation types

- (1) Research paper on the convention theme, ELT or related disciplines: 25 min. including 5 min. for Q&A.
- (2) Case study / action research on classroom activities or ELT curriculum innovation: 25 min. including 5 min. for Q&A.
- (3) Symposium: Presentation by each presenter that is followed by discussion: 90 min.
- (4) Workshop: Presenters engage participants in various tasks: 90 min.
- (5) Poster session: Posters should be A0 (vertical) in size.
Presenters must be available during the designated poster session period.
- (6) Associate member's presentation: 25 min. including 5 min. for Q&A. This type of presentation should focus on teaching materials for college English education, and *should be presented primarily by the author, editor, or supervising editor*.

2.2 Student member special presentations

- (1) This is a special category of presentation for members who are registered as student members as of the day when the proposal is submitted. All presenters in this category will be candidates for "JACET Award: The excellent presentation as a young scholar." The winner will be presented with the award during the convention.
- (2) Presentations should be a research paper or a case study, and must be presented in English. Please prepare 30

copies of your handouts.

- (3) Group presentations are not accepted.
- (4) Successful applicants will be granted free entry to the convention and free admission to the convention party.
- (5) Student members can apply for other types of presentations listed in 2.1 above, but cannot apply for both categories.

2.3 Honorary President's Award (Poster session: Regular member presentation)

The Honorary President's Award is given for a presentation in the regular member poster session. All posters are considered for the award. If you do not wish your poster to be considered for the award, you can indicate this when submitting for the convention.

2.4 Eligibility

- (1) To be eligible to present, the presenter (or in a group presentation, the first presenter) must be either a. or b. below:
 - a. A JACET member who has paid the fiscal year 2018 (April 1st, 2018 - March 31st, 2019) membership fee. If the JACET office has not received the membership payment, the abstract will not be vetted. If the first author is not a JACET member, he or she must become a member prior to submitting the proposal. To apply for membership, go to http://www.jacet.org/about_jacet/how_to_join_jacet/.
Note: For group presentations, other presenters do not need to be JACET members.
 - b. A member of an overseas JACET affiliate (ALAK, CELEA, ETA-ROC, KATE, MELTA, PKETA, SEAMEO RELC, Thai TESOL). Colleagues overseas who are not members of the affiliated organizations need to become JACET members in order to be eligible for screening. To join JACET, please go to http://www.jacet.org/about_jacet/how_to_join_jacet/.
Note: For group presentations, all other presenters must be either members of an overseas JACET affiliate or JACET members. Those who are not must have completed the membership payment prior to abstract submission.
- (2) Only one abstract submission per person (including associate members) is permitted.
- (3) Papers should not have been previously published or presented.
- (4) Papers should be presented at the convention by their authors. All authors must be present at the time of their presentation. In case of emergency, notify the JACET office.
- (5) Presenting in English is highly encouraged.
- (6) All types of presentations should, as a basic rule, have no more than 5 presenters.

2.5 Application Procedure –All applications must be completed online.

- (1) Presentation Abstract: 300 words maximum for presentations in English, 800 characters maximum for presentations in Japanese.
 - *Research paper, Poster session:* Include aim, hypothesis, method, results, and conclusion. The results are essential.
 - *Case study:* Describe the research context by including student profiles, number of students, class objectives, lesson procedures, etc.
 - *Symposium, Workshop:* Include aim, content, etc.
 - *Associate member's presentation:* Include aim, hypothesis, method, conclusion, etc. For case study, student profiles, number of students, class objectives, lesson procedures, etc. should be outlined.

Note: Your abstract will appear in *The 58th JACET International Convention (Nagoya, 2019) Book*. Do not include charts, graphs, special characters or references in your abstract. Please see the guidelines and sample on our website.
- (2) Biographical Data: 50 words maximum in English for all presenters.

Note: Biographical data will appear in *The 58th JACET International Convention (Nagoya, 2019) Book* and will not be used for any other purposes. Please see the sample on our website.

Important: Once your proposal has been accepted for presentation, your submitted abstract and biographical data will be printed in the convention book in its submitted form. Changes will not be permitted, so please carefully check your proposal before submission.

(3) Requesting Equipment:

1. When you apply online, check the boxes for the equipment you need.
2. Changes of request for equipment cannot be accepted, so please choose carefully.
3. Computer Users
 - Bring your own computer.
 - If you need audio output, bring your own audio cable.
 - A projector and cables for connecting the computer to the projector will be available on site.
 - As a general rule, Internet connections will not be available.

(4) Online Application Steps:

1. On the JACET website (<http://www.jacet.org/>), proceed to the Call for Papers of Convention 2019 website and click on Proposal Submission.
2. Fill in all required items on the application form. For a group presentation, the first presenter should complete the application.
3. Click Submit only one time.
4. Print the [Confirmation of Submission Email] that will be sent to the first presenter. Keep the copy as evidence that your application has been received.

2.6 Submission period

January 16th (Wed.) - February 7th (Thu.), 2019 (11:59:59 p.m. JST).

3. Selection of Presentations

After the final selection, the first presenter will be notified by email of the status of the proposal at the end of March 2019. In order to give the presentation, membership fees for the fiscal year 2019 (April 1st, 2019 - March 31st, 2020) must be paid by the end of June.

4. JACET International Convention Selected Papers

Presenters are encouraged to submit a paper for the Selected Papers (*JACET International Convention Selected Papers Vol. 7*) after the convention. Guidelines for submissions will be announced at a later date.

5. For inquiries

Please email by February 1st (Fri.) at the latest: convention@jacet.org.

Any email inquiries sent after that time may not be answered in time for the deadline.

Telephone inquiries to the JACET Office can only be received between 10 a.m. and 5 p.m. on weekdays.

一般社団法人大学英語教育学会（JACET）
第2回ジョイントセミナー（東京、2019）
第46回サマーセミナー＆第7回英語教育セミナー

テーマ：「これからの英語教材の開発と活用—理論と実践の連携を求めて—」

日時： 2019年8月20日（火）～8月22日（木）

場所： 玉川大学（東京都町田市玉川学園6-1-1）

2019年8月に玉川大学（東京）にて、第46回サマーセミナーと第7回英語教育セミナーを統合したJACET第2回ジョイントセミナーを3日間の予定で開催します。今回のテーマは、外国語の学習と指導には欠かせない「教材」です。アジアの英語教育に精通した著名な研究者であるWilly Renandya博士（シンガポール国立教育学院）をお招きし、英語教材の開発と活用に関する最先端の研究をご紹介いただきます。

近年、学習者の多様化とテクノロジーの急速な進化を受けて、英語教材は大きく様変わりしつつあります。一方、教材を活用する側の英語教員には、学習者のニーズや習熟度などに合わせて教材を柔軟に選択、改編、開発し、授業を設計することが求められています。こうした教材に関わる諸課題は、研究者や教師、出版社などの多様な観点から議論・検討を行う必要があります。本セミナーが、これからの英語教材研究の発展に向けて皆さまとの協働の場となれば幸いです。

The 2nd JACET Summer (46th) and English Education (7th) Joint Seminar (Tokyo, 2019)

Theme: ELT materials development and use: Linking theory and practice

Date: Tuesday, August 20- Thursday, August 22, 2019

Venue: Tamagawa University (Tokyo)

The focus of this event is on ELT materials. Recent developments in classroom technology as well as the diversification of learners' levels and interests have brought about profound changes in materials for language education. For teachers, materials writers, and publishers, therefore, there are various challenges in selecting, revising and developing teaching resources to meet learner needs. These issues should be addressed through the collaboration of researchers, practitioners, and publishers. With a varied line-up of oral presentations, poster sessions, symposia, and featured lectures by prominent researchers, this joint seminar thus aims to provide opportunities to discuss issues related to ELT materials development.

Memo

第1回 JAAL in JACET 学術交流集会〈高千穂大学1号館〉 プログラム

9:00-	開場・受付開始	1階エントランスホール												
10:00	開会式・会場挨拶 (高千穂大学理事長 藤井 耐)	1201教室												
10:20	個人研究発表	1204教室 山田 浩 (高千穂大学)	1301教室 マスワナ 紗矢子 (目白大学)	1303教室 松本 恵美子 (順天堂大学)	1304教室 三上 仁志 (中部大学)	1305教室 カネギター マンフレッドティラノ (高千穂大学)	1401教室 村山 かなえ (立命館大学)	1403教室 山本 繁 (昭和女子大学)	1405教室 (※1404教室から変更) 岡田 惣佑 (大阪大学)					
10:50		佐野 富士子 (帝葉大学)	河野 圜 (明治大学)	Uemura Toshihiko (長崎県立大学)	天野 修司 (日本医療科学大学)	梁 志銳 (名古屋学院大学)	宮永 正治 (近畿大学)	増田 由佳 (東京薬科大学)	ニコラス アラン (会津大学)					
11:20		甲斐 順 (神奈川県立柏陽高等学校)	鳥飼 慎一郎 (立教大学)	松岡 弥生子 (国際基督教大学)	三島 雅一 (立教大学)	後藤 隆昭 (静岡県立大学)	山内 ひさ子 (元長崎県立大学)	森 直哉 (同志社大学)	周 育佳 (東京外国语大学)					
11:45		1201教室												
11:50	昼食	1201教室												
12:45	賛助会員 プレゼンテーション1	1302教室 (※3階踊り場から変更)												
12:50	JACET SIG研究成果物展示・ ポスター発表	1302教室 (※3階踊り場から変更)												
13:00	休憩・展示	1302教室 (※2階踊り場から変更)												
13:40	産学連携研究発表	1201教室 JACET関東支部特別研究プロジェクト④ 奥切 恵, 濱田 彰, 中竹 真依子, 辻 るりこ, 米山 明日香, 藤尾 美佐, 木村 松雄	1202教室 加藤 由崇 (中部大学) 小川 洋一郎 (朝日出版社)	1203教室 塙崎 修健 (日本英語検定協会) 鎌倉 義士 (愛知大学)										
14:00		JACET関東支部特別研究プロジェクト⑤ 山口 高領, 飯田 敦史, 多田 豪, 青田 庄真, 新井 巧磨, 鈴木 健太郎, 木村 松雄	香月 智美 (ケンブリッジ大学出版) 青山 智恵 (ケンブリッジ大学英語検定機構)	三木 耕介 (国際ビジネスコミュニケーション協会) 諸星 綾子 (国際ビジネスコミュニケーション協会)										
14:15	賛助会員 プレゼンテーション2	1201教室												
15:15	休憩・展示	1302教室 (※2階踊り場から変更)												
15:30	情報交換会	1201教室												
16:15	講演 (小田 真幸: 玉川大学)	1201教室												
16:30	情報交換会報告	1201教室												
17:00	閉会式	セントラルスクエア3階												
17:10	懇親会	セントラルスクエア3階												

※個人研究発表の1404教室が1405教室に変更になりました。

※個人研究発表の1401教室で、第1発表者と第3発表者の発表順番が入れ替わりました。

※JACET SIG研究成果物展示・ポスター発表／賛助会員展示が1302教室に変更になりました。

※運営本部は1206教室です。